

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 1,096,510	千円 7,083,225
パ イ プ た ば こ	155	1,028
葉 巻 た ば こ	22,228	147,191
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	10,637	70,441
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	0	2
計	1,129,531	7,301,888
手 持 品 課 税 額	-	6,697
合 計 税 額	-	7,308,585
控 除 税 額	-	40,360
差 引 税 額	-	7,268,224
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員	-	人 15
還 付 金 額	-	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	-	-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税  
事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 1
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	8
合 計	9

調査時点：令和2年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		681,920	/
エタノール相当数量		5,590	/
欠減控除数量		9,130	/
場内消費数量		-	/
用途外使用等数量		-	/
<b>課 税 標 準</b>		<b>667,200</b>	<b>30,070,903</b>
控 除 税 額		-	-
差 引 計		-	30,070,901
加 算 税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
<b>合 計</b>		-	<b>30,070,901</b>
課 税 人 員		-	人 36
還 付 金 額		-	千円
納 期 限 延 長 税 額		-	-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	1
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	-
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		6
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		1
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	3
	ゴ ム 用	-
	塗 料 用	-
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		4
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		5
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		1
<b>合 計</b>		<b>22</b>

調査時点：令和2年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数	出 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
							数 量	税 額		
		kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 27 年 度	695,516		1,766	9,366	-	-	684,385	32,116,160	-	32,116,159
平 成 28 年 度	705,226		817	9,510	-	-	694,899	32,560,180	-	32,560,178
平 成 29 年 度	700,066		3,657	9,402	-	-	687,007	32,174,123	-	32,174,121
平 成 30 年 度	688,191		4,673	9,228	0	-	674,291	31,566,487	-	31,566,485
令 和 元 年 度	681,920		5,590	9,130	-	-	667,200	30,070,903	-	30,070,901

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		292,663	2,662,668
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	287,666	2,588,992
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽	3,615	48,808
控 除 税 額			1,473,166
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		1,427,255
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 減 係 る 軽		29,337
差 引 計			1,189,499
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		41
	重		-
合 計			1,189,540
課 税 人 員			人 57
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 6	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	18
合 計	24	

調査時点：令和2年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成27年度	299,729	2,733,466
平成28年度	303,836	2,766,981
平成29年度	298,899	2,720,068
平成30年度	291,550	2,654,972
令和元年度	292,663	2,662,668

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 18,993	千円 332,375
控 除 税 額			-
差 引 計			332,352
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計		18,993	332,352
課 税 人 員			人 515
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 29	
自 家 用 ス タ ン ド	19	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	-	
そ の 他	-	
合 計	48	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和2年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 27 年 度	27,570	482,472
平 成 28 年 度	25,391	444,335
平 成 29 年 度	23,032	403,056
平 成 30 年 度	20,936	366,374
令 和 元 年 度	18,993	332,375

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 2	4
石 炭	-	-
計		4
控 除 税 額		-
差 引 計		4
加算税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		4
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	-	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	1	-
合 計	1	1	1

調査時点：令和2年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		-	-
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		76,670	60
書 式 表 示 (第11条関係)		183,901	998
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		610,254	3
計		870,825	1,061
充 当 税 額		1,259	/
差 引 計		869,565	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	108	/
	重	-	/
過 怠 税		19,307	件 157
還 付 金 額		8,581	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 33
	設 置 台 数		台 34

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
平成27年度	千円 -	千円 96,120	千円 224,676	千円 606,861	千円 927,657 人 852
平成28年度	-	95,830	210,769	605,554	912,153 931
平成29年度	-	133,480	191,981	608,792	934,253 1,005
平成30年度	-	90,545	188,126	610,489	889,159 1,017
令和元年度	-	76,670	183,901	610,254	870,825 1,061

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 27 年 度		7,641,231	2,865,461
平成 28 年 度		7,924,711	2,971,766
平成 29 年 度		7,880,706	2,955,264
平成 30 年 度		7,642,176	2,865,816
令和 元 年 度		7,746,816	2,905,055
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	7,691,854	/
	定額料金制の供給販売電気	31,954	/
	計量自家使用販売電気	17,728	/
	推計自家使用販売電気	5,279	/
計		7,746,816	2,905,055
加 算 税	過 少 申 告	/	X
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	X
課 税 人 員		人 12	

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和2年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成30年度		千人 X	千円 X
令和元年度		594	593,775
加算税	不納付		-
	重		-
合 計			593,775
還付金額			-

調査期間等：平成31年4月1日から令和2年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年4月1日から令和2年5月31日までの納付事績及び平成31年4月1日から令和2年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	件 3

調査時点：令和2年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。